



# 「国連」4つのテーマから迫る

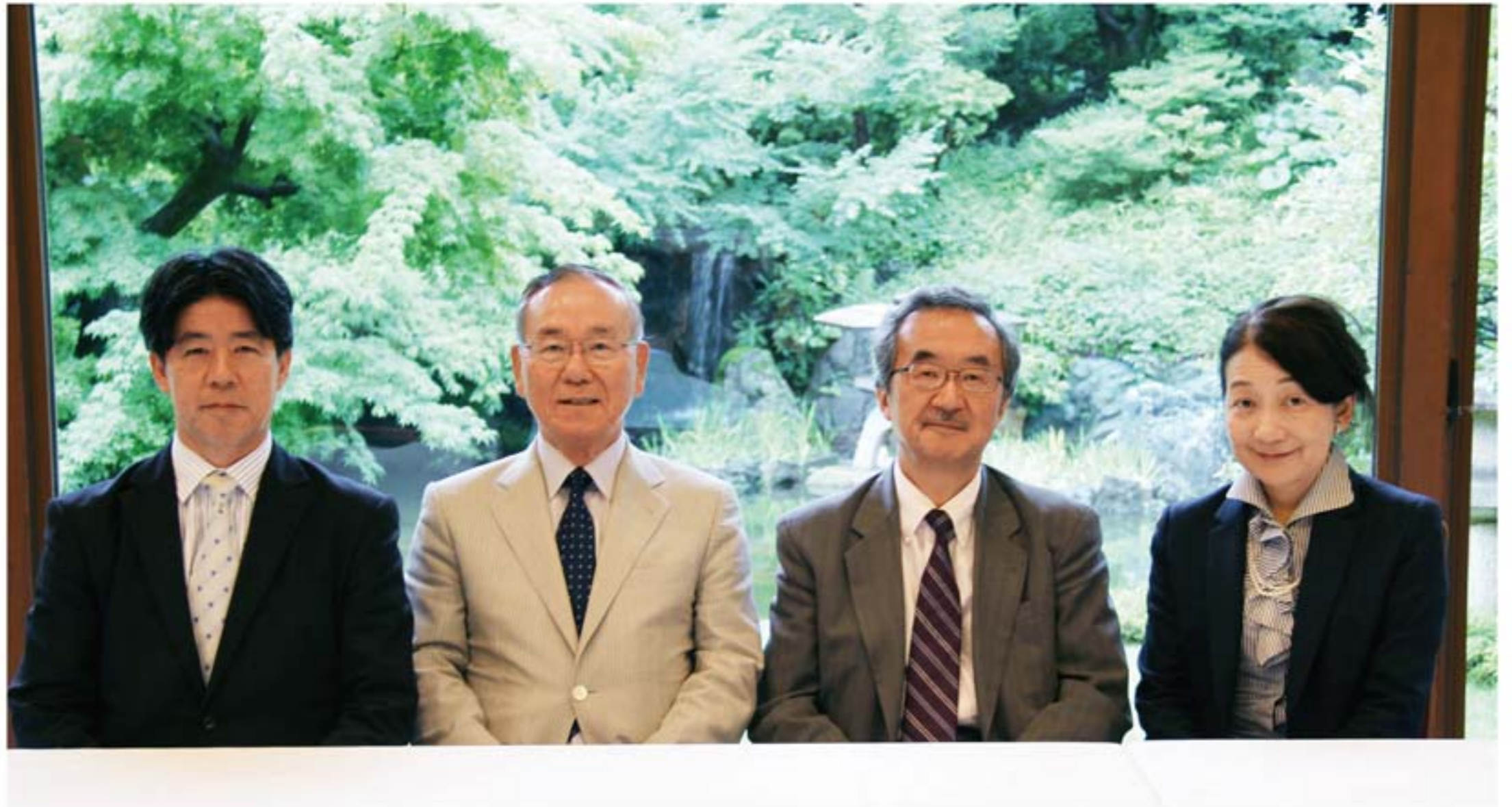
## 専門家招き座談会

(左から)植木安弘氏、大島賢三氏、赤阪清隆氏、嘉治美佐子氏

民間外交推進協会（FEC）は6月20日、「国連」をテーマにした座談会を国際文化会館で開催した。国連が創設されてから73年。これまで、さまざまな活動を行ってきたが、米国が人権理事会を脱退するなど、国連を取り巻く状況も大きく変わってきている。国連に関する知識、経験の豊富な大島賢三（一社）アフリカ協会理事長、赤阪清隆（公財）フォーリン・プレスセンター理事長、植木安弘上智大学総合グローバル学部教授、嘉治美佐子一橋大学国際・公共政策大学院法学部教授に、それぞれの立場からお話をうかがった。

はじめに、松澤建FEC理事長が「ご多忙の中、お集まりをいただき感謝する。わが国の基本のひとつである国連について、貴重なお話をお伺いでき、ありがたい」と挨拶をした。

続けて大島氏の司会で、①国連に対する評価②米トランプ政権の対国連政策③国連改革④国連における日本の地位—の4つのテーマで、約2時間にわたり、活発な意見交換が行われた。



## 人権・開発や招集力 評価されている 赤阪清隆氏

大島賢三氏 本日は、国連について豊富な経験をお持ちの方々にお集まりいただいた。今日は、自由にいろいろな角度から議論していただきたい。まずは、国連に対する評価をおうかがいたい。

赤阪清隆氏 国連に対する評価は、かなり過小評価されていると思う。国際的にも厳しいし、日本国内でも厳しい。それは、国連の3つの目的、平和と安全、開発、人権のうち、一番上の平和と安全という分野で、安保理がかなりの分野で機能不全に陥っていたためだと思う。他方で、開発分野とか人権分野では、重要な役割を果たしてきた。今の持続可能な開発目標（SDGs）の設置、その前のミレニアム開発目標（MDGs）はもっと高く評価されている。また、国連で合意されたことが国際法を形成するという意味での正当性。こういう役割は消えていない。それと国連の招集能力。国連だからこそ、世界の大統領、首脳が集まってくる。こういうところは、もう少し評価されてもいいと思う。

植木安弘氏 拒否権の行使などで、安保理は機能していないといわれるが、歴史的に見ると、一定の役割を果たしてきた。例えば、キューバ危機のときに、事務総長が裏で活躍して、米ソのコミュニケーションの橋渡しをしたという経緯もある。1956年のスエズ危機のときには、ときのダグ・ハマースホルド事務総長とカナダのレスター・ピアソン外相と一緒に働いて、初めての国連平和維持軍を設立して、解決に寄与した。最近では東ティモールの将来を決める住民投票を実施し、暫定政権を作って独立に導くという

ことも行った。軍縮面でも、核不拡散条約を締結したり、化学兵器の全面的な禁止条約を締結したりしている。それから、国連は国際規範の拡大に非常に寄与している。また、SDGs、気候変動への対処法のためのパリ条約などを作っている。人道支援についても、偏らない立場から大きな貢献をしている。また、歴史的に見ると、非植民地化の過程に大きな貢献をしてきた。全体的な評価を見ていくと、やはりいろんな面で国連は有益な活動を行ってきている。

ただし、バラ色ではなく、いろいろな問題もある。一つは、常任理事国が本当は集団安全保障の中心となって、平和と安全を維持すべきだが、常任理事国が対立すると、国連はそういった分野では機能しなくなる。それから90年代、文民の保護（Protection of Civilians、POC）ということが大きく取り上げられて、PKOの任務の中にほぼ恒常的に出ているが、必ずしも十分に機能していない。

嘉治美佐子氏 冷戦のときと冷戦後で国連の評価や働きは変わって来たと思う。冷戦終了直後の92年、ブトロス・ブトロス・ガリ事務総長（当時）は、「平和への課題」(An Agenda for Peace) という有名な報告書を安保理に提出した。拒否権の数が279からゼロになったことを指摘するなど、国際の平和と安全のために国連が役立つ時が来た、という高揚感に満ちたものである。90年のイラクのクウェートへの侵攻を受けて、安保理は米国主導の多国籍軍による武力行使を「授權」(authorise)した。ユーフォリアは長続きしなかったが、そのころか

ら次第に、国家主権の概念が変わって来た。主権不可侵は国連憲章の原則だが、人道に対する罪に至るような人権侵害が行われた時は、国際社会には被害者を保護する責任（Responsibility to Protect、R2P）があるという考え方も提唱されるようになった。その背景には、テロや内戦のように、非国家主体が暴力や武力の首謀者であり、国家がこれに対処する意思や能力を欠く場合、国家主権を前提とする体制では、人々の安全が保障されないという状況がある。

この時期からの国連のアプローチの一つの大きな特徴は、国連の3つの目的—平和と安全、開発と経済、人権と人道—が、一層入り組んで来たことである。3つのうちのどれか一つが満たされないと全部だめだという認識は、2000年の首脳会議のミレニアム宣言をもとに採択されたMDGs、05年の成果文書、15年のSDGsにも現れている。紛争は開発を阻害する。人権が守られなければ長期の平和は望めない。冷静の終わりを契機に、国連を通じた活動も3つの目標相互の関連性がより強く意識されるようになった。

大島 主権国家を前提にした加盟国の集まりである国連が本来の姿だが、国家間の戦争ではなく地域紛争とか、一国内の内戦とかがどんどん出てくる。これに対応しなければいけない。そうすると、今まで必ずしも十分出されていなかった新しいアイデア、コンセプトが必要になってくる。私が国連事務局にいたとき、当時のコフィー・アナン事務総長から与えられた任務に、国内避難民（IDP）が

ある。一国の主権の中の話に対して、国連がどう対応したらいいのか。主権の壁というものに対して何もできないというのでは役割を果たせない。かといって主権の壁を無視するわけにもいかない。ということで国連人道問題調整事務所（OCHA）の中にIDPユニットを作った。それから、一体、POCは何をどこまですべきなのかという問題。それから、それと非常に似かよったもので、R2P。そういう新しいコンセプトに対して、何をすべきか、という問題が出てきている。

赤阪 R2Pは、05年の国連特別総会で決まった。国連自身がバラ色に見えたときに11年のアラブの春。リビアのカダフィ大佐を倒したのは、NATOだが、そのNATOにR2Pに基づいて安保理が権限を与えた。そのときに潘事務総長は、これでもう世界の悪人、独裁者は、ベッドの上で死なせないと、非常に国連の力に自信を持った時期だった。しかし、それもリビアまで。その後、シリアに飛び火するにしたがって、安保理が機能不全になり、また、昔の冷戦時代のように戻ってしまった。ただ、R2Pにも3つの段階があって、1番目は主権国家が自分で国民を保護する。2番目は、それが十分でないときは国際社会が協力する。3番目に政府が自分の国民に銃を向けるようなときには、国際社会が介入する。R2Pでは、1番目と2番目のところの努力が、もう少しあっていいと思う。

# 米トランプ政権の姿勢 由々しき事態

1面から続く

大島 話を交えて、今のトランプ政権の国連政策。国際機関に対するネガティブな姿勢が出ている。最近の例では、人権理事会からの撤退。トランプ政権の対国連政策が、どう国連のあり方にインパクトを与えているのか。分析、評価をお聞かせいただきたい。

嘉治 ニッキー・ヘイリー大使は人権理事会のことを悪し様に言っている。だが、アメリカは人権に対するコミットメントから引くわけではない。アメリカの撤退はもちろん残念だが、TPPと同じようにアメリカがいなくても頑張っているのを待つしかない。

大島 アメリカが国連に対して提出する予算の影響については？

赤阪 今年の春の段階で、アメリカ

は、国連に対する予算を3分の1に減らすというアナウンスがあった。これでは、機能不全に陥ってしまうということで、職員の士気は大きく低下している。ユネスコ、人権理事会、パリ協定からの離脱など、マルチ(多国間)の軽視は、このまま続くようだと大変な悪影響を起す。あるいは、すでに起こしている。

植木 現在のトランプ政権の政策を見ると、確かに、マルチ主義からの大きな後退が見られる。そういった中で国連はどうしたらいいのか。グテーレス事務総長もかなり難しい立場に置かれている。財政的に見ると、パレスチナ難民の支援機構も今年の中盤ぐらいまでに資金がなくなるのではないかとされている。アメリカの意図というのは、とにかく国連に対する財政的な貢献はできるだけ下げていくということが明白になって

いる。

大島 予算、人員、政策の面で、アメリカが、国連組織を弱体化させている。これは国際社会にとっては非常に由々しいこと。トランプ政権の国連政策には、非常に懸念すべきトレンドが出ているということは否めない。ロンドンの戦略研究所のナンバー2が、小論を書いている。「トランプ氏のリベラルな世界秩序に対するアタックがこのまま続くと、結局、アメリカは世界のリーダーとして尊敬すべき地位を失うばかりか、中国やロシアと同じレベルの国に自らをおとしめていく恐れがある」と、かなり手厳しい見方をしている。

植木 トランプ氏は、中国とかロシアといった国々だけでなく、友好国のカナダ、日本、西欧の国々に対しても貿易関税を課して、かなり悪い雰囲気になってきている。友好国に対しても、トラン

プ政権のためになることであれば、別に敵に回しても構わない。アメリカのこれまでの指導的な立場を自ら崩している。それからもう一点、中国にしてもロシアにしても、国内的には基本的な人権とか、本当の民主的な選挙というものを許さない。そういった体制の国々が少しずつ多くなってきている。ベネズエラとかカンボジアとか、民意選挙と言いながら、野党が立候補できないような形で選挙をやっている。そういった国がだんだん国連の中で力を付けてくると、国連そのもののいわゆる普遍的な価値、人権等を促進していくという立場が、徐々に崩れていく。それに対する対抗としてアメリカが本当はあるべきだが、そのアメリカが今、後ろ向きになってしまっている。ということは、かなり、国連にとっても国際機関にとっても、由々しきことだと思う。



一般社団法人アフリカ協会理事長  
広島大学学長特任補佐

## 大島賢三氏(司会)

おおしま・けんそう 外務省経済協力局局長、国際平和協力本部事務局長、国際連合事務次長(人道問題担当)、駐オーストラリア大使を経て、2004~07年国連大使。その後は国際協力機構(JICA)副理事長、同顧問、原子力規制委員会委員などを歴任。



公益財団法人  
フォーリン・プレスセンター理事長

## 赤阪清隆氏

あかさか・きよたか 世界保健機関(WHO)事務局、大臣官房外務参事官で京都議定書交渉担当、国連日本政府代表部大使、経済協力開発機構(OECD)事務局事務次長を経て、2007年国連広報担当事務次長に指名され、国連広報局を統括。



上智大学総合グローバル学部教授

## 植木安弘氏

うえき・やすひろ 国連事務局広報局、日本政府代表部(政務班)、事務総長報道官室、広報戦略部などを歴任し、ナミビアや南アフリカで選挙監視を行い、東ティモールやイラクで政務官や報道官も務める。2014年1月に退官。



一橋大学国際・公共政策大学院  
法学部教授

## 嘉治美佐子氏

かじ・みさこ 欧州連合日本政府代表部一等書記官、国連日本政府代表部参事官、同公使、緒方貞子国連難民高等弁務官の特別顧問。外務省中東アフリカ局審議官、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使、国際労働機関理事会議長など歴任。

## 冷戦後の地位向上 改革論議の端緒に 植木安弘氏

大島 次は、安保理の改革について注目したいと思う。安保理というところは、常任理事国がともかく合意できれば、何かできるが、合意できなければ、つまり、常任理事国の1カ国の基本的な国益、中国流に言えば、核心的利益に反するような問題があれば、安保理は手出しできない。

赤阪 安保理改革こそが、国連の権威を高める最大の要因。ロシアとか中国の問題は、国連や国際組織のいいところ取りをしているということ。自分で都合のいいところだけは、WTOをちゃんと堅持しましょう、自由貿易を守りましょうと言いながら、それじゃあ安保理でこの拒否権はどうなのかとなると、それはもう離さない。だから、シリアの問題も北朝

鮮の人道問題も、全然動かない。このままいったら、やっぱり国連を見ている普通の人は、もう国連は頼れないという感じになる。

大島 一般的な視点から見て、国連が評価できない最大の原因はここにある。肝心の世界の平和と安全に関わる非常に基本的な大きな問題について、常任理事国の1カ国が何らかの理由でダメだといえ、議題にもならない。それが、国連の一番、基本的な問題。何とか改革しなければいけないというのは自然の要求で、アナン事務総長のときに「安保理改革なくして国連改革なし」というのを何度も繰り返していた。しかし、議論はすれども進まない。

嘉治 緒方貞子高等弁務官が難民高等

弁務官として最初に安保理でブリーフをしたときに、難民に対して人道支援を行っているが、根本のところに対処しないと、難民問題は解決できないと言って、安保理に訴えた。大きな紛争が解決すれば、難民問題も大きく助かる。P5(5常任理事国)が取り上げたくない案件は、取り上げられにくく、取り上げられても有意な決議案は拒否権で葬られるのであるが、それでも、訴えていく場としては、拘束力のある決定をする安保理が望まれる。

植木 冷戦後、1990年から93年まで、拒否権が一切使われない時期があって、それまでは、安保理を改革しようという動きはあまりなかった。65年に一度、安保理の非常任理事国の枠を6から10に広

げたときがあったが、それ以降、冷戦時代には、安保理改革なんてことは出なかった。90年代の初めに冷戦が終わって、安保理が機能し始めたときに、だんだん安保理がいろんな問題に手を付け始めて、国連ではほぼ唯一の実質的な政策決定機関になってきたときに、他の国々も、自分もそこに参画したいということが安保理改革論議の始まり。それ以来、約25年、四半世紀にわたってこの改革の議論が出てきているが、解決のめどがつかない。G4の2005年の改革の努力が頓挫したが、常任理事国を増やすということが大きなネックだった。私は、安保理改革というのは、2段階に分けて改革する必要があるのではないかと思う。



# 安保理改革 第1段階は「非常任」拡大

植木 第1の段階では、とりあえず、非常任理事国の枠を広げて、非常任理事国の任期を延ばして再選を可能にする。今までの議論は、日本が常任理事国の地位を求めるといったことだった。しかし、日本にとって、何が一番大事かという、常任理事国という地位を求めることよりも、むしろ、常任理事国の政策決定にほぼ恒常的に参画できれば、いろいろインプットを与えることができるし、情報も入る。そういったことを日本の外交にうまく使っていく。私はその方が大事じゃないかと思う。とりあえず、非常任理事国の枠に手を付けて、日本がほぼ恒常的に残れるような形にした方がいいだろうと。第2段階では、もちろん、常任理事国の枠に手を付けたいといけない。これはやっぱり、国際政治状況、政治力学が重要で、これが根本的に変わらないと、恐らく無理だろうと思う。今の段階では、日本は、とにかく常任理事国という地位を求めることが先行していて、実を取らない。ということで改革論議が進まない。また、日本が常任理事国になるためには、中国の支持が必要になる。これは、国連憲章を改正するときに、国連加盟国の3分の2の賛成と、その中に常任理事国がすべて入らないといけない。中国が日本の安保理入りを支持しないと、いくら3分の2以上の国が支持しても実現しない。だから、日本としても日中関係をもっと改善していけないと、常任理事国というのは無理だろう。



## 日本の存在感 もっと声上げていい 嘉治美佐子氏

赤坂 常任理事国というファーストクラスでなくてもいいではないか。非常任理事国は再選可能で長く居続けられる。安保理の中に入っているのと入っていないのでは大きな違いがある。常任理事国というファーストクラスでなくてビジネスクラスでもいい。

大島 これはいくらでも議論はなされるし、今後も続くでしょう。最後に、日本の国連における地位と役割。それから分担金の問題。それから、シニアポストを含む日本人職員の採用の問題。こういった日本の国連における地位、あるいは役割ということと、それから国連側から

見た日本への期待。これについて、みなさんの所見を披露していただきたい。

嘉治 アメリカの国連についての定番の教科書では、国連は3つあると。第1の国連は加盟国の国連。第2は事務局。第3が市民社会、NGO。それぞれについて見ていくと、第1は、人権理事会の選挙などは、日本は地理的にアジアの選挙区で出られる。つまり、言うことは西側で選挙区はアジアになる。そうすると、西側の国は、同じ価値を共有している日本に投票してくれる。そういう日本の特殊な軸足というものを大事にしている、国連でそれなりの役割を果たせる

と思う。2番目の事務局については、ずっと日本の国連職員が少ないと言われ続けている。その国の人口やどれだけ分担金を払っているかによって、望ましい職員数を定めたポストが一定数設けられているが、日本はいつも下回っている。3つ目の市民社会、非国家主体、NGOの国連に対する日本の存在感は、もっと声を上げていいし、例えば今日、この座談会の機会を作って下さったような民間外交をされる方々が、国連の場で日本をダイナミックにアピールしていただければすばらしく、大いに期待している。

## 多国間外交 官邸に司令塔作り強化を 大島賢三氏

植木 国連とか国連機関、全部を含めると、今、日本人の職員数が850人ぐらいいる。日本の政策というのは、25年までにこれを1000人に増やすことで、統計を見ると、少し右肩上がりでは来ている。

赤坂 もう1000人は実現可能になってきたが、1000人になっても、国連の職員は3万2000~3万3000人ぐらいいるから、3%にもいかない。今、10%近くの分担率を払っていて、現在の2.4%が3%になっても、これで満足できるような数字ではない。

大島 私が国連事務局にいた00年初めごろの分担率は20%。それからどんどん下がって、今9.68%。次の3年の交渉では、さらに7%ぐらいまで落ちるのではないか。その結果、アメリカ、中国、日本と、日本は2位から3位に落ちる可

能性が高い。

植木 財務省は喜んでいだろうが、日本の外交から見ると、やはり、日本の財政的な貢献が下がっていくのは、望ましいことではない。特に今、アメリカがマルチ外交から後退して、国連とかいろんな国際機関に対する財政的な拠出を下けている中で、日本は分担金だけではなく、自発的な拠出金をもっと出すべきだと思う。マルチ外交は日本の外交にとっても非常に大事なわけで、自発的な拠出金をもっと出すことによって、日本の外交の立場をむしろ強くできる。幹部候補とか、もっと人を増やす上でも、やっぱり日本の政治力というのが出て来ると思う。

大島 これはあくまでも私見だが、2つ申し上げておきたい。一つは、シニアポストを含む日本人職員の増強の問題。

今の各省縦割りの中では残念ながらあまり効果は期待できない。国連を含むマルチ外交を強化していくことが、日本の一つの重点政策になるのであれば、それに見合ったやり方に変えなくてはいけない。これを戦略的に進めるために、官邸に司令塔を作る。もう一つは、信託統治理事会というのはもういらぬから廃止。その代わりとして新しい組織、「人間の安全保障理事会」というものを作る。これは今日明日どうこうなるような話ではなく、非常に長期的な話だが、これをひとつの戦略に立てる。今、何でもかんでも、よそでできないことはみんな安保理に依っているが、その受け皿として、人間の安全保障理事会を作ったらどうか。

植木 実は、ドイツとイタリアが自国の職員を増強させようとして、閣僚レベ

ルの司令塔みたいなものを作って、政府全体として取り組んで、その問題を克服したという例がある。官邸にそういった司令塔を置いて、定期的な閣僚会合を行い、各省横断的な形で、ハイレベルからプッシュすることは極めて大事だと思う。

赤坂 UNDP(国連開発計画)などの計画や基金のトップについては、国連事務総長が決めるわけだから、司令塔でリストを作って、国連事務総長にプレッシャーをかける。もっと、積極的なアプローチが必要だと思う。それと、人間の安全保障理事会。非常に興味深い提案だと思う。総理が国連総会に出られるときに、日本提案というのが欲しい。日本が旗を掲げて、これでやろうじゃないかというような具体的な提案をぜひしていただきたい。

食べることで、未来をつくっていく。

# Eat Well, Live Well.



東京2020オフィシャルパートナー  
(調味料、乾燥スープ、アミノ酸ベース顆粒、冷凍食品)



あなたがこれから重ねる1回1回の練習が、睡眠が、食事のすべてが、未来へつながっている。ひとりひとりの成長を、味の素(株)は栄養とサイエンスの力で応援し続けたい。さあ、2020年へ。味の素(株)は、東京2020オリンピック・パラリンピックを応援しています。

# 「トルコの現状と日本・トルコ関係の今後の展望」 世界経済の新時代、互いに連携を



FECは6月19日、ハサン・ムラット・メルジャン駐日トルコ共和国大使のご厚意で、「トルコの現状と日本・トルコ関係の今後の展望」をテーマに第73回中東研究会を在トルコ共和国大使館で開催した。

初めに、大使館で用意したトルコ料理に参加者全員が舌鼓を打った後、講演に移った。冒頭に齋藤宏FEC日中東文化経済委員会委員長（みずほフィナンシャルグループ名誉顧問）が「世界三大料理の一つであるトルコ料理をいただき、奥深さを感じた。2012年にFEC訪問団で私が団長としてトルコを訪問した際、政財界の方々といく多くの成果をあげた。今後トルコ進出を考える企業にとって、エルドアン大統領が何を狙っているのかに関心があると思う。大使から率直な話を伺えればと思っている」と主催者を代表して挨拶。メルジャン大使は、トルコの現状と日本・トルコ関係の今後の展望について講演を行った。

## 【講演要旨】

トルコの1000年の歴史を見ると常に西を向いており、以前から西側諸国との関係がトルコにとって最も重要な関

## 第73回中東研究会

ハサン・ムラット・メルジャン  
駐日トルコ共和国大使

係であることを示している。これは哲学的な観点から議論する余地もあるだろうし批判する観点もあるだろう。そしてトルコの歴史的背景を見るともう一つの真実がある。それはいつの時代でも外国資本がトルコに投資する上で希望を満たしている事だ。トルコには共和国建国の以前から活動している外資系企業がシーメンス・GE・フィアットなど多数存在する。日本企業の進出もここ30、40年の間に増えた。

世界経済は新たな時代に入ろうとしている。特に米国でトランプ政権が誕生して以来、貿易戦争の時代に直面していると言える。この状況下、私達はどのような対策を講じるべきか真剣に考える必要がある。私の個人的な考えでは、日本のような経済構造の国が国際社会の中で更にインテグレーションを強化していくべきだ。そういう意味では、トルコは日本にとって連携できる最も強い候補になりえるのではないかと。

トルコの周辺地域は常に全世界の注目が集まり、問題も多く抱えている地域だ。しかし、トルコの歴史的背景から見えてくる現実、どのような政治環

境であってもトルコは常に周辺地域の安定要素になっている。

トルコは、ここ数年間において様々な懸念材料が見えてきた事実がある。一例をあげると、トルコのEU加盟交渉だが、EU側がトルコとの交渉で素直に応じたことは一度もなかった。理由は、トルコがEUに加盟すればフランス・ドイツに並んで人口で三大大国になるからだ。もちろん、トルコ側に過ちがあったのも事実で、これも素直に認めなければいけない。いずれにしても、既にトルコとEU間の経済の相互依存度は非常に高くなっており、トルコは強い経済協力連携協定をEUと結ぶことになるかと思う。

周辺地域がかかえている諸問題は最悪の時期を過ぎた。シリア問題の決着も間近だと思うし、イラクも比較的安定しつつある。中東が安定すれば、トルコも長期的な政策を実施できると思う。

トルコの民主的感性、人権、基本的な価値がなくなることはありえない。トルコは天然資源に恵まれない国なので、トルコの生き残りの要になるのが、人材と国としての魅力だ。私は様々な意味でトルコが批判されているの

は承知しているが、これは一時的だと思う。これを機会と捉え、より安くトルコへ投資を出来る時期だと考えてもらいたい。トルコの魅力が高まるにつれて価値も高まると思う。

今の世界の経済秩序の中で、新たな脅威に対して、日本は連携パートナーをより多様化していかなければいけない。そういう意味でも、日本とトルコはお互いにパートナーとしてあるべきだと思う。トルコには安価で質の高い労働力がある。これまでトルコに進出した日系企業の製造業の分野で、進出を後悔している企業は一度も見たことがない。日系企業の方々と話していると、トルコの労働者の規律正しく真剣に仕事に取り組む姿勢に満足しているようだ。トルコは中東・アフリカ地域において一定の影響を持っている。そういう意味でも連携すればポテンシャルが非常に高いと思う。こういった連携を構築していくことで、世界が人類にとって、より暮らしやすい場所になることが期待できると思う。

## 「中国経済の現状と課題」

# 生産性上昇の鍵となる所有制改革

FECは6月25日、関志雄(株)野村資本市場研究所シニアフェローをお迎えし、「中国経済の現状と課題」をテーマに第99回中国研究会を国際文化会館で開催した。

初めに、松澤建FEC理事長が、「日中間には問題と課題が存在するが、我々は隣国として仲良くお付き合いしていかなければならない。今日のようなテーマで、関先生のお話を伺えることは大変大切なことであると思う」と主催者を代表して挨拶。関志雄氏は、中国経済の現状や課題について講演を行った。

## 【講演要旨】

昨年10月に中国共産党大会が開催され、習近平政権が2期目に入った。党大会の注目点は政治局常務委員7人の去就だったが、蓋を開けてみたら、習近平総書記と李克強首相だけが留任し、68歳を超えた残りの5人は定年ルールに従って引退した。ただ、新メンバーは習近平と同じ1950年代生まれであることから判断して、ポスト習近平の候補者が含まれていない。さらに今年3月の全人代において憲法が改正され、国家主席の任期制限が撤廃されたことで、習近平が2022年の次の党大会

## 第99回中国研究会

関志雄(株)野村資本市場研究所  
シニアフェロー

以降も続投する可能性は濃厚になった。

習近平政権の経済改革において一番重要な政策は供給側構造改革の深化である。供給側構造改革には、ミクロとマクロの2つの側面がある。ミクロ的側面では、多くの業種において需要と供給の不均衡が生じている。これは企業の債務問題が深刻化する原因となっており、一歩間違えれば金融危機を招きかねない。そうならない為に、政府は鉄鋼と石炭を中心に、過剰生産能力の削減に取り組んでおり、成果を上げつつある。

マクロ的側面では、中国の経済成長率は10年以降、大幅に低下している。これは需要不足による景気不振というよりも、少子高齢化の進行と農村部における余剰労働力の枯渇（いわゆる「ルイスの転換点」の到来）を背景に、労働力が過剰から不足に転じたという供給側の制約が潜在成長率を低下させていることを反映している。今後の経済成長は労働投入量の拡大よりも生産性の上昇に頼らなければならない。

生産性を高める方策として、まず、イノベーションを促進しなければならない。長い間、中国は技術の大半を海

外からの輸入に頼っており、イノベーションとは無縁であると思われていた。しかし近年、中国は、研究開発に力を入れるようになり、同国のイノベーション能力と海外からの評価が高まってきている。また、労働力や資本、土地といった生産要素を、生産性の低い部門から生産性の高い部門に移す必要がある。そのためのルートは2つあり、1つ目は産業の高度化で、2つ目は国有企業の退場と民営企業の成長を促す所有制改革だ。

産業の高度化について、中国で今、注目すべき産業はインターネットと高速鉄道だ。インターネット産業の分野では、アリババの躍進に象徴されるように中国におけるネット通販は非常に盛んで、その規模が米国の倍以上になっている。中国のGDP規模がまだ米国の6割強で、民間消費の対GDP比も40%と米国の70%を大きく下回っていることを考えれば、これはまさに驚異的な数字である。

高速鉄道の分野では、中国は04年に初めて中長期の計画を立て、当初は日本をはじめ海外から技術を導入した。中国は技術を吸収する能力が高く、短



期間で車両まで自力で生産できるようになった。17年末時点で営業距離は日本の8倍に当たる2万5000\*。に達している。

所有制改革について、中国政府は、その目玉として、国有企業に非国有資本を注入する「混合所有制改革」に取り組んでいる。しかし、チャイナユニコム事例のように、ほとんどの場合、改革を経てからも、国有資本による企業の支配が維持されている。この程度の改革では、目指すべき競争的市場環境の確立と国有企業のコーポレート・ガバナンスの強化という目標が達成できない。その一方で、民営企業は、いろいろな差別を受けながらも遅く成長しており、国有企業に取って代わって、イノベーションの担い手、ひいては中国経済を牽引するエンジンとなってきている。

中国経済の未来は、民営化を視野に入れた国有企業改革の進展と民営企業の更なる発展にかかっていると看しても過言ではない。

あたたかい空へ。  
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ  
☎ 0570-029-222 (全国一律料金)  
国際線のお問合せ  
☎ 0570-029-333 (全国一律料金)  
www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN  
A STAR ALLIANCE MEMBER

SENKO  
Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

センコーグループホールディングス株式会社  
〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号  
TEL.03-6862-7150

Courtesy

■マリ共和国大使

Call インフラ・経済分野で日本の協力得たい



▷7月12日=アヤ・チャム・ジャロ駐日マリ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、アヤ・チャム・ジャロ駐日マリ大使を訪問した。大使はフランスのカーン大学で経済学を専攻したエコノミストで、駐スイス大使、在ジュネーブの国連その他の国際機関や世界貿易機構(WTO)へのマリ政府代表を務めた後、昨年12月に来日した。日本のほか駐韓国、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド大使を兼任している。

【大使のコメント】

1960年の独立以来、二国間関係が保たれている。日本は、駐セネガルからの管轄を経て2008年に在マリ日本大使館を開

館。日本とアフリカの関係ではTICADが重要な役割を果たしており、アフリカの関心事項を取り上げて、発展に貢献している。しかしながら、アフリカは未だ日本ではあまり良く知られていない。マリについて日本の人々にもっと知って欲しい。

日本から学びたいことや、日本の協力を得たいことは多い。例えば、インフラの整備を必要としているが、日本の経験はマリにとって参考になる。ハード面のインフラのみならず、コネクティビティ(連結性)全般が必要で、ICT(情報通信技術)が重要である。エネルギー分野の開発も重要で、特に再生可能エネルギーの開発を進めたいが、現状では例え

ば太陽光発電を進めたくても実用化するにはコストが高すぎる。

経済分野ではアフリカで第3の金の輸出国であり、綿花の輸出は、アフリカで最も多い。また、家畜が豊富である。それら可能性を秘めている産業の価値を高めていけたらと思う。

国の発展のためには教育が鍵であるが、この面でも経験豊富な日本から学ぶことは多い。ABEイニシアティブ人材育成制度は大事なものであり、マリの学生も享受している。

文化交流は国民レベルで人と人をつなげるので重要である。マリは西アフリカの古い歴史のある国で、偉大な伝統を持つ国である。マリの伝統音楽では、サ

リフ・ケイタやウム・サンガレ、コラ奏者のトゥマニ・ジャパテといった有名なミュージシャンがいる。また、歴史上の出来事などの語り部もいるので、こういう人達が日本の学校で子供達に接することが出来るとよいと思う。

FECは、日本の経済界をはじめ各界で活躍する人々と外交団とを結びつける役割を担う団体とのこと。FECの名誉会員になったことを光栄に思う。国の富を生み出すのは民間の力であるし、マリをはじめ途上国発展のために民間のプレゼンス向上を目指したい。

■マダガスカル共和国大使

協会設立、企業同士の交流深まる



▷7月19日=ミレイユ・ラザナマララ・ラクトゥマララ駐日マダガスカル共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ミレイユ・ラザナマララ・ラクトゥマララ駐日マダガスカル大使を訪問した。大使はフランスのバリ国立高等音楽学校やウクライナの国立ピョートル・イリイチ・チャイコフスキーアカデミー、ロシアの国立リムスキー=コルサコフ高等音楽学校を出たピアニストであると同時に、マダガスカルの国民議会議員、文化通信大臣や文化遺産大臣を務めたことがあり、昨年12月のラジャオナリマンピアニナ大統領の訪日時には随員として同行した。今年3月に大使として着任し、日本のほかに駐タイ、マレーシア、韓国、シンガポール大使を兼任している。

【大使のコメント】

私の来日は4回目である。第1回は1987年で、日本政府の招待で約1カ月滞在し、東京、大阪、広島を訪問し、トヨタの工場や筑波の研究学園都市を見学した。第2回は90年で国際交流基金の資金で東京芸術大学にリサーチャーとして留学した。第3回は昨年で大統領の訪日に随員した。そして、第4回の来日として今年3月5日に着任して、翌日から活動を開始した。日本の文化や日本人の精神面、例えば自然に対する接し方や熱心に働く態度にひかれ尊敬している。

マダガスカルは1960年にフランスから独立、63年に日本に大使館を開設した。日本も68年にマダガスカルに大使館を開設し、JICAの協力等で交流が深まって来ている。

が、昨年12月のラジャオナリマンピアニナ大統領の訪日により両国関係が深まった。

日本企業の進出では住友商事と大豊建設の存在が大きい。ニッケルとコバルトは主要産物であり、住友商事はマダガスカルの日本への主要輸出品目の一つであるニッケルの輸出に貢献している。マダガスカル政府としては小さな企業を含めて投資する日本企業への協力が心がけている。最近、駐マダガスカル小笠原大使のお蔭で日本企業及び日本企業と協力しているマダガスカル企業が参加するアエマジャ協会(日本マダガスカル経済同友会)が設立され、企業ベースの交流が深まっている。マダガスカル人は西洋で教育を受けているので日本企業とどのように交渉したらよいかを知る必要があると感じている。

マダガスカルにとって観光も大切である。マダガスカルはかつてアジア、アフリカと地続きであったものが地殻変動で離れて島になったため、動植物の70%が、例えば蝶やキツネザルのようにマダガスカル固有のものである反面、昔のインドネシアの地方の言葉が現存する地域がある等研究者の関心が尽きない国である。国民性は陽気でおだやかで、日本人同様協調性が豊かであるし、食文化が同じで米をたくさん食べる点も似ている。是非訪れて欲しい。



■イラク共和国大使

自然災害の対策・復興を学ぶ



▷7月31日=ハリール・アルムサウィー駐日イラク共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ハリール・アルムサウィー駐日イラク大使を訪問した。大使は英国の大学で学び、実業界やメディア分野の経験もある外交官で、駐韓国大使、外務省儀典長、国際機構局長等を歴任した後、今年2月に来日した。

【大使のコメント】

ご存知のように古代メソポタミア文明の繁栄の地であったイラクの歴史は古く、日本・イラク両国間の交流の歴史もいつからか分からないくらい古い。両国間の関係は良好で、潜在力も豊かである。イラク国内に治安の問題があったが、改善され、再建のための新しい段階に入りつつあり、日本にはイラク発展のためのパートナーとして大きな動きをして欲しい。イラクの基幹インフラは、1960年以降日本企業により建設されたものが多い。

来年は両国間外交関係樹立80周年の年なので、今年10月から1年間にわたり両国の大使館を中心に種々の行事を行う予定である。

経済は政治と並んで治安の基本であり、現在、石油、ガス、電力、水等の開発を進めているが、なすべきことは多い。今後10年くらいにわたって、石油、ガス、病院、学校、農業、工業等多くの分野での発展を目

指しており、大企業のみならず中小企業の進出も重視している。

日本から学ぶことは多く、私自身、日本勤務をしてみたい日本のライフスタイルが大変気に入っている。日本との交流では、学生の交換をふやすことも重視している。イラクの大学では言語だけでなく文化遺産をも含む交流コースがある。日本への留学では専門教育目的の大学院生だけでなく、学部生を送り込んで日本文化を身につけさせることが重要と考えており、日本の大学と意見交換をしているところである。

観光については、イラクは歴史、宗教、エンターテインメント等の分野で観光資源が豊かであるが、インフラ整備の必要がある。

2月に着任以来10県を訪問し、最近では沖縄を訪問して、沖縄戦とその後の復興を見聞した。地方訪問時には、知事に会ったり、その土地の名所等を訪問すると共に、その土地の歴史や生き方を学び取っている。日本は自然災害が多いが、災害対策や災害からの復興から学ぶことも多い。在任中に全都道府県を訪問したいと思っている。



Hotel & Resort SHIMODA BAY KUROSHIO 下田ベイクラオ

ご予約: 0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

やさしく触れていいですか。

elleair エリエール

大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙  
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

Ambassadors'  
Views

## 地域の平和 調和と法の支配が重要



駐日エリトリア国大使

エスティファノス・  
アフォワキ氏

＜略歴＞ 1947年生まれ。70年ハイレ・セラシエ第一大学卒。74年エリトリア独立運動に参加後、83年ローマ駐在エリトリア人民解放中央委員会経済外務省主席、84年エチオピア平和特別会議エリトリア代表、94年エリトリア航空局長、98年エリトリア通信局長、2001年通信交通省大臣代理を経て、03年から駐日大使。

■ギリシャ語で「紅海」を意味するエリトリアはどのような国ですか。

エリトリアは紅海沿岸のアジア、欧州、アフリカを結ぶ交易路の要衝に位置し、資源、ビジネス、投資機会が豊富です。歴史は人類の歴史と同じくらい古く12.5万年前のアドゥール遺跡が有名です。紀元前9世紀から5世紀のアドゥライト古代帝国時代は、世界とアフリカとの商業、貿易において地域の主要拠点として機能しました。海洋の生物多様性に恵まれ、354のサンゴ島は自然の驚異です。今年の自転車競技のアフリカ大陸選手権でエリトリアは13種目で10個の金メダルを獲得しました。古代は地中海とメソポタミア文明の影響を受け、現代においては1993年の独立以前は、オスマン帝国、エジプト、イタリア、英国、米国、ソ連の地政学的関心の的となってきました。

た。首都アスマラはユネスコ世界遺産です。変化に富む景観と熱帯地域をドライブすると「2時間以内に3つの気候」を体験できます。マグナカルタより古い法典と3世紀から使用されているゲズズ文字は重要な遺産です。地域の安定化に向けてエジプト、エチオピア、サウジアラビア、ソマリア、アラブ首長国連邦と戦略的平和協力に取り組んでいます。

■日本とエリトリアの友好関係を強化するための課題は何ですか。

36年のイタリア植民地時代に日本とエリトリアの外交関係が樹立され、活発に貿易、投資協力が行われました。日本企業は60年代後半から70年代初めに、皮革、綿、家庭用品、アルミニウムなどの中小製造業に多くの投資を行いました。日本鉱業は70年代初めに主要な硫化鉄床を開発しました。同じころ日本のアフリ

カ第1号の円借款がエチオピア（現エリトリア含む）に供与されました。これまでのように、立地、事業、資源、パートナーシップが将来の日本・エリトリア関係の礎石となります。エリトリアは、TICADプロセスを通じて日本との協力関係構築に最善を尽くしてきましたが、冷戦後の思惑や変わらぬ地政学的理由が存在しており、依然として課題があります。

■エリトリアの憲法が未施行です。民主化への取組みは進んでいますか。

エリトリアの過去から現在に至る歴史は動かせない事実の上に築かれています。エリトリアは、41年から76年まで米軍の多面的秘密軍事基地の本拠地でした。この時期に、米国の支援を受けたエチオピアは、平和的な集会の禁止、報道の自由の禁止、著名指導者の追放、労働組合と政党の禁止、国旗の変更、学校での自国語使用禁止、エリトリアからエチオピアへの産業移転、議会解散と連邦憲法廃止などを行いました。イスラエル、ソ連、ワルシャワ条約諸国、キューバ、イラク、南イエメン、シリアやビンラディンからの不当かつ不要な干渉も受けました。エリトリアは30年間の長い解放戦争の後に独立しました。77年からソ連の支援を受けたアフリカ最大にして最強のエチオピア軍が、大方の予想を裏切り、エリトリアに敗北しましたが、エリトリアは一方的に独立を宣言したわけではあ

りません。93年に民主的な投票で独立を選択しました。歴史的な投票の後、新憲法を含む、戦争で荒廃した国家の再建に取り組みました。しかしながら、国家建設の過程は、98年から2018年まで続いたエチオピアの全面戦争宣言とエリトリアへの軍事的侵攻の試みによって止められ、滞りました。

■エリトリアは隣国エチオピアと国境紛争を抱えています。和平への展望はありますか。

00年に最終的かつ拘束力のある平和協定が締結されましたが、エチオピアにより過去20年間協定の履行は停止されていました。アビー首相が率いるエチオピアの新政権が方針を変更し、02年の最終的かつ拘束力のある国境決定を無条件に受け入れ、18年7月9日、エリトリアとの平和友好共同宣言に調印しました。エリトリアとエチオピアの関係は、平和、安定、繁栄、地域協力面で団結する新たな歴史的局面に入りました。調和と法の支配が、政治的民主主義の構築と地域の平和維持に不可欠です。地域の歴史の新しい章作りが始まっており、日本のすべての公的・民間部門に支持されると信じています。（聞き手＝編集長・田丸周）



エリトリア国  
【人口】495万人  
【首都】アスマラ

Harmony and Rule of Law Essential  
for Sustaining Regional Peace

H.E. Mr. Estifanos Afeworki Haile  
Ambassador of the State of Eritrea

— Eritrea means in Greek language “Red Sea”. Would you tell us the features of your country?

Eritrea straddles on the Red Sea Coast of Africa. It is a strategic location occupying mainland and island coastline of 3,300 kilometers length on the main trading route of the world connecting Asia, Europe and Africa. History of Eritrea is as old as mankind. Abdur archeological findings in Eritrea - 125,000 years old - are the earliest, best-dated evidence for human occupation of a coastal marine environment in the world. Adulite Ancient Empire from 9th C BC to 5th C AD functioned as a major regional center for commerce and trade on the Red Sea Coast of Eritrea with the rest of the world and Africa. Located in this trade route of the world, Eritrea offers location, resources, business and investment opportunities to the rest of the world as well the hinterlands of Ethiopia and Africa. Driving from the Capital city Asmara to the Port of Massawa or borders of Ethiopia and Sudan takes you through different seasons and climate zones. 354 coral islands are marvels of nature on the clean coastal areas of the country that is very rich in marine biodiversity. The erratic landscape in the country, at a short distance, and in the tropical area allows people to experience “3 climates within 2 hours drive”. The capital city Asmara is UNESCO World Heritage Site. Eritrea took 10 Gold out of 13 events in the 2018 African Cycling Championships.

Eritrea has been deeply influenced by the push and pull of the Mediterranean and Mesopotamian centers of power and money of the region in its long history. In modern history, it has been the main attraction for geo-politics in the region - Ottoman expansion, Egyptian, Italian, British, USA and USSR until its independence in 1993. Many historical landmarks are spread all over the country testifying to these. Written laws, which predate the Magna Carta and own Geez Alphabets from the third century AD are key heritages of the country. Eritrea is currently working with Egypt, Ethiopia, Saudi Arabia, Somalia and United Arab Emirates in numerous strategic efforts of peace and cooperation to stabilize the region.

— What are the challenges for strengthening friendly relation between Japan and Eritrea?

Japan - Eritrea relations date back to the “Italian Colonial Administration of Eritrea”. Japan and Eritrea had a very active trade and investment cooperation since that period. Diplomatic relations between Japan and “Italian Colonial Administration of Eritrea” was established on September 1936.

Local and Japanese experts from Nippon Mining revealed major sulfide deposits occurring in the areas of Embaderho, Adi Rassi, Debarwa, Adi Nefas, Weki and other areas in Eritrea in the early seventies. Japanese companies made several investments in leather, cotton, house-ware, aluminum and other small and medium manufacturing enterprises in Eritrea in the late sixties and early seventies.

Japan started the Economic Cooperation Fund (OECF) for Africa in the early 1970. The first yen-loan agreement was signed with Ethiopia in May 1973. This period coincides with the beginning of Nippon Mining and investment activities in Eritrea. As in the past, location, business, resources and partnerships are still the corner stones of future Japan - Eritrea relations. Eritrea has tried its level best to forge partnership with Japan through the TICAD process but the challenge is still there because of post cold war considerations and the usual geo-political reasons.

— The constitution of Eritrea is not enforced yet. Is the Government’s democratization effort progressing?

Eritrea’s past or present history is based on hard facts.

Eritrea was home to US military multi-faceted secret military bases code named Truck A, B, C, D, E, F, G and H from 1941 to 1976 all over its territories.

It is in this particular period Ethiopia backed by the US decreed a detention law preventing our right for peaceful public gatherings, arrested news paper editors, banned freedom of press, shut down independent publications, drove prominent leaders of Eritrea into exile, banned our trade unions and political parties, replaced the Eritrean flag with its flag, forbade using our language in our schools, moved industries from Eritrea to Ethiopia dissolved our parliament and the federal constitution, etc. Eritrea knows these because it came out of age through them and other experiences including unduly and unnecessary interferences in its contemporary history from Israeli, USSR, WARSAW PACT, Cuba, Iraq, Yemen (Aden), Syria and Bin Laden.

Eritrea got its independence after 30 years of a protracted long war of liberation for dignity. Eritrea didn’t opt for unilateral declaration of independence - though EPLA totally defeated Ethiopian Revolutionary Army against all odds, the mighty and biggest army in Africa backed by the USSR in 1991; but it put the choice of independence into a ballot box in 1993. Eritrea went after this historical vote for independence by the people into rebuilding a war-ravaged nation including but not excluding a new constitution. This process of nation building was stopped and stalled by the total declaration of all out war and attempted military invasion of Eritrea by Ethiopia from 1998 to 2018.

— Eritrea has a border dispute with neighboring Ethiopia. Are there any prospects for peace?

Final and binding Peace Agreement was signed in Algeria ending war in 2000. Its implementation has been stalled once by Ethiopia for the last 20 years until the new government in Ethiopia lead by PM Abey changed the course accepting unconditionally the final and binding Eritrea Ethiopia Border Decision of 2002 and by signing Joint Declaration of Peace and Friendship with Eritrea on July 9, 2018. Subsequently Eritrea and Ethiopia relations have come to a new historic course i.e. united for peace, stability, prosperity and regional cooperation. Harmony and rule of law is essential for building political democracy and sustaining regional peace. A new chapter of history for the region is in the making, which I believe must be naturally supported by all the public and private sector of Japan.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)



1890年(明治23年)、日本の迎賓館として誕生した帝国ホテルは、民間外交の精神を受け継ぎ、おもてなしの心を磨いてきました。これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、この場所をまた訪れたいと思っていただけるように、お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えしてまいります。



帝国ホテル

〒100-8558 東京都千代田区千代田1-1-1  
TEL.(03)3504-1111 <http://www.imperialhotel.co.jp>

大使発

ユネスコ日本政府 代表部大使 山田 滝雄

ユネスコと言えは多くの方はまず世界遺産を思い浮かべられるのではないのでしょうか。今年6月にパレーンで行われた世界遺産委員会で「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連資産」が新たに世界遺産として登録されたことは記憶に新しいところです。

ユネスコは1946年の設立以来、教育、科学、文化、そしてコミュニケーション・情報分野での国際協力を通じて、世界の平和と人類の福祉に貢献してきました。「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」。この一節はユネスコ憲章の前文の書き出しです。日本においては、こうしたユネスコ憲章の精神に共鳴した仙台の地元有志により、47年に世界初の民間ユネスコ協会が設立され、その後多くの民間のユネスコ協会が生まれました。そのような民間主導の運

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連資産」世界遺産登録決定の瞬間。右から2番目が山田大使、中央は中村長崎県知事  
—2018年6月30日



られます。日本も歴史をめぐる問題に巻き込まれたことはご承知の通りです。さらに昨年10月、最大の拠出国である米国が反イスラエルに偏向しているとして脱退を表明する等、ユネスコは大きな試練に直面しています。ユネスコは政治利用から守られ、教育、科学技術、文化といった本来の任務に注力しなければなりません。

折しも昨年11月、フランスのアズレー

日本とユネスコ 課題と貢献

動の後押しもあり、日本は51年にユネスコに加盟します。これは56年の国連への加入に先立って行われました。

以来、日本は一貫してユネスコの活動に貢献し、近年では持続可能な開発のための教育(ESD)の推進、科学やスポーツ分野での協力、世界遺産や無形文化遺産の登録・保全、武力紛争や自然災害によって破壊された文化財の復興・修復等に力を入れています。日本がユネスコを一貫して重視してきたのは、ユネスコを支援することが世界の平和に貢献するという強い信念があったからです。

残念ながら近年、世界遺産や「世界の記憶」(世界的に重要な文書の保存・アクセス促進を目的とした事業)等、一部の事業において加盟国間の協力ではなく対立を煽るようなユネスコの政治利用が見

元文化大臣が新事務局長として選出されました。同事務局長は近年のユネスコの政治利用に歯止めをかけるための改革を打ち出しています。日本としても各国と協力しつつ「世界の記憶」事業改革を含む政治改革を後押ししていくことが必要です。

また、4月の執行委員会では日本が提案したESD推進に関する決議が、46か国という多くの共同提案国の支持を得つつ採択されました。ユネスコは国連機関の中で、教育に関する持続可能な開発目標(SDGs)のリード機関となっており、この決議はESDの推進を通じてユネスコの教育SDGsへの貢献をさらに促す内容となっています。政治改革を進めると同時に、このような貢献が、ユネスコが本来の任務を進めていく上で日本に期待されている役割と言えます。

協力隊に見る 日本の若者の姿

庄原 裕美

インド

同僚から教師の在り方学ぶ

インドは地域によって気候や文化が大きく異なり、活動先のデリーでは、暑さ寒さの両極端に驚きました。主食は小麦で、スパイスを豊かに含むカレーと、チャパティという丸く平らなパンが、デリーの食卓になくはないものです。人々は信心深く、家族を大切にすることが印象的でした。環境汚染や貧困、カースト制度など、考えさせられる側面も多くありますが、すべて含めて、様々な学びを得た赴任地でした。

私は、現職教員参加制度を活用して青年海外協力隊に参加しました。現在は、県立高校の英語教員の職に復帰しています。デリーでの活動先は、小中高一貫校であるアルワチンインターナショナルスクールで、小1から高3までの日本語選択者、約180名を対象に、現地の日本語教師2名と協力しながら、日本語の指導に当たりました。その日々を通して、改めて教師という仕事の意義を認識することができたと思っています。

活動中に大きな刺激を与えてくれたのは、同僚の日本語教師、ヴァンダナ先生とカニカ先生です。厳しくも愛のある態度で指導にあたる先生方から、教師の在り方が子どもに与



学校行事で日本のダンスを披露する中学生たちと庄原さん

えるメッセージの大きさを教わりました。大の親日家である両先生を通して、子どもたちは、語学を学ぶのみにとどまらず、日本文化の奥深さや日本人の長所に着目します。その課程で、異文化を理解しようとする姿勢や、異なる背景を持つ人を受け入れる心が育てられていると感じました。教師が生徒に与える影響の大きさに改めて目を開かれた思いでしたが、それは日本の教育現場でも同じだと気づき、自分も帰国したら、英語教師として、英語以上のなにかを伝えたいと強く思いました。

協力隊の経験から、語学教師は「ここ」と「世界」をつなぐ役割が果たせると実感しています。外国語を学ぶことで、自国以外の人への理解が深まることは、国どうしの友好関係の深化や、世界平和の実現にもつながっていくでしょう。デリーでは、日本語を学んで「日本が大好き」と言ってくれる子どもたちに毎日囲まれていました。異文化に親しむ心を大切に、さらに伸ばしていくことが私の役目でしたが、今、日本で英語教員の職に戻り、やるべきことは同じだと日々肝に銘じています。

平成26年度1次隊、インド東デリーのアルワチンインターナショナルスクールで、現地の日本語教師と共に日本語指導に当たった。

論点 景気回復へ 企業投資導く政策を

今年4~6月期の国内総生産(GDP)速報値は、実質前期比0.5%増、年率換算で1.9%増で、1~3月期のマイナス成長から大幅なプラスに戻した。その内訳は、個人消費が前期比0.7%増、民間設備投資が同1.3%増で、内需の貢献によると報ぜられた。

先行きについては、トランプ政権が仕掛ける「貿易戦争」の行方を見通せない等の理由で油断は禁物との指摘がされているが、個人消費が伸びたのは賃上げの広がりが背景にあり、さらなる賃上げや設備投資が重要と指摘する論調が見られた。同感である。

従来、我が国での景気の回復は輸出増

大に頼るところが大きかったが、内需が牽引して大幅に回復したことは注目に値する。もともと、アベノミクスは第3の矢で企業活動の活発化による経済発展が予定されていたと思う。これ迄企業収益の顕著な改善は見られたものの、賃金はわずかしこ増えず、設備投資も抑制的で、企業の内部留保は大きく増えたといわれて来た。この風潮を変えて、賃金の上昇と設備投資の積極化をもたらすことが必要であろう。

この点に関して、最近、私の目を引いた2つの報道があった。一つは、米国の今年4~6月期の実質GDPの速報値が前期比年率4.1%増と約4年ぶりの高い

伸びを示し、主要先進国の中で突出し、その主な要因は、GDPの約7割を占める個人消費が4.0%増であったこと及び法人税の引き下げで企業業績が改善し、設備投資の伸びが7.3%増と高かったことと報ぜられた。米国経済の先行きについては、米中貿易摩擦による景気の減速の可能性が指摘されるが、摩擦が長期化しても好調な国内経済が中国製品の価格上昇などのマイナスを吸収できるとの見方がなされているとも報ぜられた。

もう一つは、日本企業が世界のM&A(合併・買収)市場で存在感を強めているとの報道で、今年1~6月の海外M&A(公表ベース)は、米国勢のシェアが46

%をしめたが、日本も29%と欧州勢(25%)を越えたと報ぜられた。そのこと自体は結構なことであるが、同報道が、「上場企業の手元資金は17年度末で約120兆円。主要500社ベースで総資産に占める比率は11%と、米国(7%)を上回る。国内で設備投資の機会は見つけにくく、割高でも海外M&Aが選択されがちだ」としていることが気になった。

日本の企業にはお金がある、が投資機会がないということがいわれ出して久しい。アベノミクスの第1の矢と第2の矢で日本経済に久し振りに明るさが或る程度戻り、これからは企業の出番だといわれたものの、それを導くためのビジョンや政策は打ち出されないまま時が過ぎた。今こそ、それを打ち出す時であろう。(編集部顧問・湯下博之)

8月13日付

思いをかたちに、化学で未来を。  
人や時代、環境により化学会社への要望はさまざまです。私たち東亜合成は、常にそれらの課題を真摯に見つめ、応えてまいりました。  
人や社会が求める無限の思いに、東亜合成は化学のチカラで未来をつくってまいります。

東亜合成株式会社  
〒105-8419 東京都港区西新橋1-14-1 TEL: 03-3597-7215 FAX: 03-3597-7218  
URL: http://www.toagosei.co.jp

医療の進歩に貢献するサクラグループ  
〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 サクラファインテックジャパン株式会社  
http://www.sakurajp.com/ http://www.sakura-finetek.com/

サクラグローバルホールディング株式会社  
http://www.sakuraghc.com/ TEL.03-3270-1666

# 「サイバーセキュリティ」テーマに学生と議論

## FEC College 第1回 外務省小川課長招く



FECは7月1日、2018年度第1回目となるFEC Collegeを開催した。今回は、近年重要性の高まりと共に、脅威も急速に拡大している分野である「サイバーセキュリティ」をテーマに取りあげ、外務省大臣官房情報通信課長の小川秀俊氏を講師にお招きし、JICA東京国際センターで開催した一写真。

学生からは日中学生会議、京論壇、M PJ Youth、グローバルネクストリーダーズフォーラムの4団体が参加した。

講演に先立ち、FECからは湯下博之専務理事、学生側を代表して日中学生会議の小澤萌々子氏が挨拶を行い、小川講師の講演に移った。

小川講師は、「サイバー攻撃の現状」「サイバー攻撃の性質」「具体的手口と対策」「政府機関の体制・サイバー外交」の4つの小テーマに分けて講演を行った。その後、休憩を挟んで質疑応答とディスカッションに移った。ディスカッションでは、「個人・企業が情報漏洩やサイバー空間での問題に如何に対応すればよいか」をテーマに、学生団体が5つに分かれて発表を行った。ほぼ初対面の学生同士がチームを組み、一つのテーマを基に短時間でまとめ上げ発表を行ったが、予定された時間を超えて白熱し、学生も今回の企画に満足の様子であった。

次回は10月下旬か11月上旬に「人間の安全保障」をテーマに、ミャンマー・ラカイン州における人道危機について講師を招いて開催予定。

## 日本アセアンセンター事務総長らと昼食会

FECは7月3日、国際機関日本アセアンセンターの藤田正孝事務総長及び久保田有香企画調整官と意見交換を兼ねた昼食会を明治記念館にて開催した一写真。FECからは松澤建理事長、湯下博之専務理事ら3人が出席した。

国際機関日本アセアンセンターは、ASEAN加盟国政府と日本国政府との協定により1981年に設立された国際機関で、日本とASEAN諸国間の「貿易」「投資」「観光」の3分野の経済促進と、「人物交流」の促進を

主な目的として活動を行っており、各種セミナー・ワークショップの開催など多岐にわたる事業も実施している。

今後、FECとはASEAN加盟国関連の事業などで協力を密にしていくことに合意するなど有意義な意見交換となった。



## Celebration of National Day

【6月27日】第242回アメリカ独立記念日レセプションにてウィリアム・F・ハガティ駐日米国大使(右)と松澤理事長



FECは、2018年10月23日から2019年3月12日にかけてインド講座(全8回)を実施します。

本講座は、安倍・モディ両首相が就任後「日印新時代」として、ますます相互依存が深まりつつあるインドとの経済交流を円滑に進めることを目的とし、インドとの関係構築に

ついて総合的に学ぶプログラムです。8講座9人の講師を招き、インドの経済環境から文化・思想までを網羅する本講座は、インドについての理解を深める上で参考になりますので、関心をお持ちの方はFEC事務局までご連絡ください。

### インド講座のご案内

## 日印の関係構築 総合的に学ぶ

日程 2018年10月23日(火)～2019年3月12日(火)第2、第4火曜日を中心に計8回。18時30分～20時30分

内容 ①日印関係の歴史②文化・生活様式③宗教・カースト制度④政治・外交政策⑤経済⑥貿易・投資関係⑦インドビジネスの要諦⑧法制面の留意点

会場 スタンダード会議室 虎ノ門ヒルズフロント店

対象 FEC法人会員企業の社員や新たにインド進出を検討されている方

定員 12名(受講者の途中交代、代理出席可)

受講料 10万円(税込み)

主催 民間外交推進協会(FEC)

後援 公益財団法人日印協会

## FEC 活動日誌

### 8月の主な行事

7日◇松澤FEC理事長らがラフマーニ・モヴァッヘッド駐日イラン大使を表敬訪問

13日◇ソン越日友好協会副会長らがFECを訪問

14日◇湯下FEC専務理事がエレイエット駐日モーリタニア大使を表敬訪問

16日◇湯下専務理事がウェイス駐日モルディブ大使を表敬訪問

22日◇松澤理事長がファジーロフ駐日ウズベキスタン大使に面会

24日◇松澤理事長らがインドネシア・ナショナルデー・レセプションに出席

30日◇松澤理事長がトルコ共和国軍勝利記念日レセプションに出席

31日◇松澤理事長らがベトナム・ナショナルデー・レセプションに出席

### 9月の催しのご案内

◆4日(火)14時～16時 第57回ベトナム研究会

講師 トラン・ヴァン・トゥ早稲田大学教授

主題 ベトナム経済の現段階の課題と展望

会場 国際機関 日本アセアンセンター

◆6日(木)12時～14時 第100回中国研究会(会員のみ)

講師 程永華駐日中国大使

主題 日中関係の未来

会場 ホテルニューオータニ東京

◆13日(木)14時～16時 第38回米国研究会

講師 ジェyson・P・ハイランド(同)日本MGMリゾート代表執行役員兼社長

主題 私のあゆみ～日本を見つめ続けて

会場 国際文化会館

◆28日(金)11時45分～13時30分 中部LFECフォーラム

講師 シェニエ・ラサル在名古屋カナダ領事館領事兼通商代表

主題 Lessons learned in and out of Japan

会場 ザ・コンダーハウス

### 海外訪問団のご案内

・第13次FECベトナム訪問団

期間:10月7日(日)～13日(土)

訪問地:ハノイ、ニャチャン、ホーチミン

### 第17回LFEC東京研修のご案内

日程:11月1日(木)～2日(金)1泊2日

内容:講演会や大使館訪問

会場:ホテル椿山荘東京、他

## 協会だより

### 【新名誉会員】



モルテザ・ラフマーニ・モヴァッヘッド氏(イラン・イスラム共和国大使) 国際法

修士号取得。1989年外務省西欧課事務官、90年在ドイツ大使館勤務を経て、99年駐上海総領事。2005年駐ニュージーランド大使、11年文化遺産手工芸観光庁副長官(観光担当)16年外務大臣顧問兼首席事務官。18年より駐日大使。

### 【新法人会員】

▷株式会社エイト

※詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。